

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	川内港唐浜地区国内物流ターミナルの整備			
所在地	鹿児島県川内市	事業主体	鹿児島県	
事業概要	川内港唐浜地区に国内物流に対応した岸壁(-7.5m)及び関連施設を整備する。			
事業期間	平成2～19年度	総事業費	43億円	
既投資額	35億円	事業進捗率	83%	
目的・必要性	物流機能の効率化、集約化により物流コストの削減が図られることで貨物需要の増加が見込まれる。			
評価の基となる 需要予測	平成17年の目標需要250千トン			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費	
	貨幣換算した主要な便益		輸送コストの削減	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成20年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	49億円	総便益	120億円
	B / C	2.4	B - C	71億円
			E I R R	9.3%
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：排出ガス減少、騒音低減		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし			
新たなコスト 削減の可能性	なし			
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の 効率化、安全性の向上が図られる。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。			
日程・手続	平成9年埋立免許取得、 平成13年度1B供用開始(予定)			
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。			
備考				

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	安下庄港古城地区地域生活基盤の整備					
所在地	山口県大島郡橘町			事業主体	山口県	
事業概要	安下庄港古城地区の小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～平成18年度			総事業費	28億円	
既投資額	5億円			事業進捗率	18%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率56.6% 71.8%)。					
評価の基となる 需要予測	漁船141隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コスト削減等		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成19年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	18億円		総便益	24億円	
	B / C	1.3	B - C	6億円	E I R R	6.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：騒音軽減		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の 可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成19年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	田結港大門地区地域生活基盤の整備			
所在地	長崎県北高来郡飯盛町	事業主体	長崎県	
事業概要	田結港大門地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-3m)及び関連施設を整備する。			
事業期間	平成3～15年度	総事業費	48億円	
既投資額	32億円	事業進捗率	68%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率23.4% 58%)			
評価の基となる 需要予測	漁船81隻			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費	
	貨幣換算した主要な便益		滞船コストの削減	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成16年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	38億円	総便益	41億円
	B / C	1.1	B - C	3億円
			E I R R	4.3%
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性	当初に比べ事業費が増大したがほぼ予定通りである。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成11年埋立免許取得、平成16年供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。			
備考				

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	須川港須川地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	長崎県南高来郡西有家町	事業主体	長崎県			
事業概要	須川港須川地区に船舶の大型化に対応した岸壁(-5.0m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～16年度	総事業費	30億円			
既投資額	17億円	事業進捗率	56%			
目的・必要性	物流機能の効率化、集約化により物流コストの削減が図られることで貨物需要の増加が見込まれる。					
評価の基となる 需要予測	平成17年の目標需要250千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送コストの削減			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	11億円	総便益	14億円		
	B / C	1.3	B - C	3億円	E I R R	5.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：排出ガス減少、騒音低減			
事業の実施の 代替案の有無	事業進捗に障害はなく、ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の 効率化、安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。					
日程・手続	平成9年埋立免許取得、 平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	島原港三会地区地域生活基盤の整備					
所在地	長崎県島原市			事業主体	長崎県	
事業概要	島原港三会地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～16年度			総事業費	7億円	
既投資額	3億円			事業進捗率	50%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率35.9% 44.1%)					
評価の基となる 需要予測	漁船393隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成17年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	5億円		総便益	8億円	
	B / C	1.5	B - C	3億円	E I R R	5.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 目的・用途 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成13年埋立免許申請(予定) 平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	小長井港井崎地区地域生活基盤の整備					
所在地	長崎県北高来郡小長井町			事業主体	長崎県	
事業概要	小長井港井崎地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～15年度			総事業費	17億円	
既投資額	13億円			事業進捗率	73%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率29.6% 60.9%)					
評価の基となる 需要予測	漁船149隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成16年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	14億円		総便益	26億円	
	B / C	1.9	B - C	12億円	E I R R	3.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業費が増大したがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成9年埋立免許取得、 平成16年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	比田勝港古里地区地域生活基盤の整備			
所在地	長崎県上県郡上対馬町	事業主体	長崎県	
事業概要	比田勝港古里地区に、漁船等船舶の航行安全を図り港内静穏度を確保するため、防波堤を整備する。			
事業期間	平成3～20年度	総事業費	59億円	
既投資額	33億円	事業進捗率	55%	
目的・必要性	係留施設については完成し供用しているが、港内静穏度が確保されておらず、船舶の航行安全を図るため整備を行う。			
評価の基となる 需要予測	港内波高 0.7m→0.4m			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費	
	貨幣換算した主要な便益		静穏度向上	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成21年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	31億円	総便益	33億円
	B / C	1.1	B - C	2億円
			E I R R	4.3%
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし		
事業の実施の 代替案の有無	事業進捗に障害はなく、ほぼ予定通りである。 なし			
新たなコスト縮減の可能性	なし			
事業実施による メリット・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留 が図られる。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。			
日程・手続	平成9年暫定供用 平成21年完全供用開始(予定)			
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。			
備考				

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	比田勝港舟志地区地域生活基盤の整備					
所在地	長崎県上県郡上対馬町			事業主体	長崎県	
事業概要	比田勝港舟志地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-3m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～16年度			総事業費	15億円	
既投資額	6億円			事業進捗率	40%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率55% 60.6%)					
評価の基となる 需要予測	漁船198隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成17年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	11億円		総便益	12億円	
	B / C	1.1	B - C	1億円	E I R R	4.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	事業進捗に障害はなく、ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成5年埋立免許取得、 平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						



## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	鬼池港鬼池地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	熊本県天草郡五和町			事業主体	熊本県	
事業概要	鬼池港鬼池地区に船舶の大型化及び施設機能不足を解消するための岸壁(-5.5m、-4.5m)の整備を行う。					
事業期間	平成2～20年度			総事業費	66億円	
既投資額	37億円			事業進捗率	57%	
目的・必要性	物流機能の効率化、集約化により物流コストの削減が図られることで貨物需要の増加が見込まれる。					
評価の基となる 需要予測	平成20年の目標需要348千トン					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送コストの削減		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	66億円		総便益	135億円	
	B / C	2.1	B - C	70億円	E I R R	6.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：排出ガス削減、騒音低減		
	事業の実施の目的・供用の目的 代替案の有無			当初に比べ事業期間は延びたが、ほぼ予定通りである。 なし		
	新たなコスト削減の可能性			なし		
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の 効率化、安全性の向上が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。			
日程・手続			平成6年埋立免許取得、 平成15年一部暫定供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	日奈久港日奈久地区地域生活基盤の整備					
所在地	熊本県八代市	事業主体	八代市			
事業概要	日奈久港日奈久地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～22年度	総事業費	44億円			
既投資額	19億円	事業進捗率	42%			
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率0% 90%)					
評価の基となる 需要予測	漁船62隻					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費			
	貨幣換算した主要な便益		滞船コスト削減、多そう係留削減、作業コスト削減			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成23年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	42億円	総便益	56億円		
	B / C	1.4	B - C	15億円	E I R R	5.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし			
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成5年埋立免許取得、 平成23年完全供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	守江港納屋地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	大分県杵築市			事業主体	大分県	
事業概要	守江港納屋地区に船舶の大型化に対応した岸壁(-5.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成2～15年			総事業費	50億円	
既投資額	36億円			事業進捗率	72%	
目的・必要性	物流機能の効率化、集約化により物流コストの削減が図られることで貨物需要の増加が見込まれる。					
評価の基となる 需要予測	平成10年代半ばの目標需要 591千トン					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送コストの削減		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成16年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	34億円		総便益	65億円	
	B / C	1.9	B - C	31億円	E I R R	7.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：排出ガス減少、騒音削減		
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の効率化、安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成6年埋立免許取得、 平成16年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	美々津港美々津地区地域生活基盤の整備					
所在地	宮崎県日向市			事業主体	宮崎県	
事業概要	美々津港美々津地区に小型船に対応した物揚場(-3m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～16年度			総事業費	33億円	
既投資額	19億円			事業進捗率	56%	
目的・必要性	過去、出水により漁船に被害が及ぶ状況があり、影響を受けない外港に漁船の大型化にも対応した整備を行う。					
評価の基となる 需要予測	漁船・遊漁船89隻(H11)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コスト削減、避難移動コスト削減、漁船耐用年数延長効果		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成17年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	29億円		総便益	34億円	
	B / C	1.2		B - C	6億円	
				E I R R	5.1%	
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	出水等により漁船被害がなくなり安全な係留が可能となる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成12年度埋立免許取得 平成17年度供用完了(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	延岡港内港地区地域生活基盤の整備					
所在地	宮崎県延岡市			事業主体	宮崎県	
事業概要	延岡港内港地区に河口の不規則な三角波の発生を防止するための防波堤及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～15年			総事業費	29億円	
既投資額	17億円			事業進捗率	57%	
目的・必要性	係留施設については完成し供用しているが、航路の静穏度が確保されておらず、船舶の航行安全を図るため整備を行う。					
評価の基となる 需要予測	平成15年の目標需要185千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送コスト削減、海難事故の削減、出漁率向上、人的事故削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成16年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		33億円	総便益		45億円
	B / C	1.4	B - C	12億円	E I R R	6.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の目的・供用の目的 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性			ほぼ予定通りである。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			安全な航行が可能になり潮待ち等の時間短縮が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成15年度整備完了(予定)			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	福島港外港地区国内物流ターミナル、地域生活基盤の整備					
所在地	宮崎県串間市	事業主体	宮崎県			
事業概要	福島港外港地区に国内物流に対応した岸壁(-7.5m、-5.5m)及び小型船に対応した物揚場(-3m)を整備する。					
事業期間	平成3～13年度	総事業費	116億円			
既投資額	111億円	事業進捗率	96%			
目的・必要性	串間市を背後圏とする海上輸送の拠点となり今後、貨物も見込めることから、地域産業、住民への安定した物資の供給が可能となる。また、小型船係留施設不足の解消及び安全な係留が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成14年の目標需要191千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送コスト削減、水揚時の滞船コスト削減			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	164億円	総便益	231億円		
	B / C	1.4	B - C	66億円	E I R R	3.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：排出ガス削減、騒音低減			
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の効率化、安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成7年度埋立免許取得 平成14年度供用完了(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	黒之浜港黒之浜地区地域生活基盤の整備					
所在地	鹿児島県阿久根市			事業主体	鹿児島県	
事業概要	黒之浜港黒之浜地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2、-3m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～17年度			総事業費	67億円	
既投資額	52億円			事業進捗率	78%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強くまた、安全な係留が可能となる。(充足率30.5% 46.7%)					
評価の基となる 需要予測	漁船159隻					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成17年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	52億円		総便益	57億円	
	B / C	1.1	B - C	5億円	E I R R	4.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成4年埋立免許取得、平成8年暫定供用開始 平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	北九州港響灘西地区廃棄物埋立護岸			
所在地	福岡県北九州市	事業主体	北九州市	
事業概要	北九州港響灘西地区廃棄物処分場を整備するもの。			
事業期間	平成3～13年度	総事業費	340億円	
既投資額	330億円	事業進捗率	97%	
目的・必要性	本市の廃棄物処理計画は、地理的条件や都市交通事情、環境保全等の面から考慮して、市域を東部地区と西部地区の2地区に分けて海面処分場で行うこととしている。			
評価の基となる 需要予測	平成10年度の目標需要 1,178.3万m <sup>3</sup> (一般廃棄物、産業廃棄物、陸上残土、浚渫土)			
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費、漁業補償費	
	貨幣換算した主要な便益		投棄料、土地の残存価値、海面の消失	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成10年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	467億円	総便益	698億円
	B / C	1.5	B - C	232億円
			E I R R	7.9%
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：廃棄物を長期的、安定的に受け入れる。		
事業の実施の 代替案の有無	平成10年より部分供用している。 なし			
新たなコスト縮減の可能性	なし			
事業実施による メリット・デメリット	埋立による水面は失われるが、廃棄物を計画的に処理することが可能となる。また、不法投棄の防止になる。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成13年度完了予定。			
再評価委員会等の結論・意見	継続 今後増大し続ける廃棄物の長期、安定的な処分場確保のため海面廃棄物処分場が不可欠であり、事業も概ね97%進捗しており、引続き継続すべきである。			
備考				



## 再評価の結果

(港湾整備事業、港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	宇部港東見初地区国内物流ターミナル、廃棄物海面処分場の整備					
所在地	山口県宇部市			事業主体	山口県	
事業概要	宇部港東見初地区に物流の効率化に対応した岸壁（-7.5m、-5.5m、-4.5m）及び廃棄物埋立護岸を整備する。					
事業期間	平成3～22年度			総事業費	400億円	
既投資額	107億円			事業進捗率	27%	
目的・必要性	貨物の輻輳を解消し港湾機能の改善が図られ、また地域のゴミ処理問題の解決、浚渫土受入先が確保できる。					
評価の基となる 需要予測	貨物量：平成14年の目標需要1,483千ト 廃棄物受入量：496万m <sup>3</sup>					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、時間短縮効果		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成23年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	234億円		総便益	548億円	
	B / C	2.3	B - C	314億円	E I R R	3.5%
定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：騒音軽減			
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の 効率化・安全性の向上及び浚渫土砂、地域の廃棄物の 受け入れ先の確保が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。					
日程・手続	平成8年埋立免許取得、 国内物流TA（平成23年供用予定） 廃棄物海面処分場受入（平成18年予定）					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	三角港際崎地区緑地の整備					
所在地	熊本県宇土郡三角町			事業主体	熊本県	
事業概要	三角港際崎地区に、港湾旅客者及び港湾就労者等を対象とした休息緑地を整備する。					
事業期間	平成3～15年度			総事業費	3億円	
既投資額	2億円			事業進捗率	53%	
目的・必要性	港湾旅客者や港湾就労者等に対して、快適な港湾環境の創出と、周辺景観との調和を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	港湾旅客者及び港湾就労者：17万人（平成11年度実績）					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理維持費		
	貨幣換算した主要な便益			港湾旅客の利用環境の改善 港湾就労者の就労環境の改善		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成9年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		3億円	総便益		4億円
	B / C	1.2	B - C	1億円	E I R R	5.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無			三角町新庁舎建設計画に伴い事業期間が延びた。 なし			
新たなコスト縮減の可能性			なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			港湾旅客の利用環境改善に伴う港湾旅客の増加。 港湾就労者の就労環境の改善。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成9年度部分供用開始。 平成16年度供用開始（予定）。			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。なお、今後の事業執行にあたっては、隣接する三角町新庁舎建設計画の設計内容及び工事スケジュールとの調整を行うこと。			
備考						

## 再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	三角港西港地区緑地の整備					
所在地	熊本県宇土郡三角町			事業主体	熊本県	
事業概要	三角港西港地区に、歴史的価値の高い港湾施設等の保存・復元及びそれらの活用を図る歴史的環境保全緑地を整備する。					
事業期間	昭和60～平成13年度			総事業費	25億円	
既投資額	24億円			事業進捗率	94%	
目的・必要性	明治20年築港当時から今も現存する港湾施設等を保存・復元し、貴重な近代遺産として後世に引き継ぐとともに、これらを活用し地元地域振興の支援を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	入込み客数27万人/年(平成11年熊本県観光統計表)					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理維持費		
	貨幣換算した主要な便益			港湾来訪者の交流機会の増加		
	費用の生じる時期			昭和60年度		
	効果の生じる時期			平成5年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		47億円	総便益		275億円
	B / C	5.9	B - C	229億円	E I R R	21.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途			ほぼ予定通りである。			
代替案の有無			なし			
新たなコスト縮減の可能性			なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			事業の進捗に伴う入込み客数の増加により、新たな観光拠点の1つとして地域振興の支援が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			昭和62年より順次部分供用開始。 平成14年度全体供用開始(予定)。			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。なお、施設整備後の利活用策については、管理運営を含めて地元自治体と連携し、より一層の工夫を行うこと。			
備考						

## 再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	津久見港青江地区緑地の整備					
所在地	大分県津久見市			事業主体	大分県	
事業概要	津久見港青江地区にシンボル緑地を整備するもの。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	5億円	
既投資額	2億円			事業進捗率	29%	
目的・必要性	狭隘で老朽化した港湾施設の更新を図るとともに、効率的で快適な港湾空間の形成を図るため、港湾再開発を推進する地区とし、快適な環境を創出することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	想定利用者数8,700人/年					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費		
	貨幣換算した主要な便益			交流・レクリエーション便益、環境便益（旅客、地域環境）、土地の残存価値		
	費用の生じる時期			平成9年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		6億円	総便益		20億円
	B / C	3.4	B - C	14億円	E I R R	10.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無			予定通りである。 なし			
新たなコスト縮減の可能性			なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			港湾再開発を行うことにより既存施設の撤去等があるが、港湾利用者及び一般市民のための憩いの場となる快適な港湾空間を創出が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成3年度事業採択、平成6年埋立免許取得、平成15年度供用開始（予定）			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

## 再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	宮崎港内港地区緑地の整備					
所在地	宮崎県宮崎市			事業主体	宮崎県	
事業概要	宮崎港内港地区に港湾就労者や港湾を利用する市民等が利用可能な緑地を整備する。					
事業期間	平成3～平成15年			総事業費	16億円	
既投資額	10億円			事業進捗率	65%	
目的・必要性	本緑地は、元の砂州にあった保安林の代替施設である。また、併せて、港湾就労者が利用可能な休息緑地としての機能を持つ。					
評価の基となる 需要予測	なし					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			土地造成費、緑地整備費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			緩衝機能、休息機能、パブリックアクセス、残存価値		
	費用の生じる時期			平成3年		
	効果の生じる時期			平成16年		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	35億円		総便益	42億円	
	B / C	1.2	B - C	8億円	E I R R	4.2%
定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし			
事業の実施の 目的・用途 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット ・デメリット	日向灘からの塩風や高波・津波等を防ぐことができ、 背後のふ頭や岸壁で安全な港湾活動をおこなえる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成15年整備完了(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	徳山下松港徳山地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	山口県徳山市			事業主体	山口県	
事業概要	徳山下松港徳山地区に物流の効率化に対応した岸壁(-7.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成8～17年度			総事業費	34億円	
既投資額	1億円			事業進捗率	3%	
目的・必要性	背後企業からの要望が強く、今後も安定的な貨物量が期待できることから、地域経済の発展に大きく寄与できる。					
評価の基となる 需要予測	平成17年の目標需要290千トン					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、時間短縮効果		
	費用の生じる時期			平成8年度		
	効果の生じる時期			平成18年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	21億円		総便益	35億円	
	B / C	1.7	B - C	14億円	E I R R	6.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：騒音軽減		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、大型船の入港により物流の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成13年埋立免許取得、平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	北九州港砂津地区複合一貫輸送ターミナルの整備					
所在地	福岡県北九州市			事業主体	北九州市	
事業概要	北九州港砂津地区にフェリ - に対応した岸壁 (-7.5m) 及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成6～14年度			総事業費	19億円	
既投資額	11億円			事業進捗率	56%	
目的・必要性	北九州市の玄関口にふさわしいウォーターフロントの一角として、また港湾機能の向上を図る上でも整備を進めることが必要である					
評価の基となる 需要予測	取扱貨物量354千トン(平成20年代前半推計)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、時間短縮効果		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	17億円		総便益	69億円	
	B / C	4.0		B - C	52億円	
				E I R R	14.1%	
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：排出ガス減少、騒音低減		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の 効率化・安全性の向上が図られる					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する					
日程・手続	平成7年埋立免許取得、平成15年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	都心整備の貴重な土地資源であり、早急に用地造成と 岸壁の有効活用を図るため、継続が妥当であると判断					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	柳港前平地区地域生活基盤の整備					
所在地	熊本県天草郡大矢野町			事業主体	大矢野町	
事業概要	港内静穏度を確保するための防波堤を整備する。					
事業期間	平成8～14年度			総事業費	2.3億円	
既投資額	1.5億円			事業進捗率	65%	
目的・必要性	荒天時の安全確保、操業の利便性の向上が期待できる。					
評価の基となる 需要予測	水産物の水揚げ量539トン					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減、海難の減少		
	費用の生じる時期			平成8年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	2.5億円		総便益	3.1億円	
	B / C	1.2	B - C	0.6億円	E I R R	5.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の 可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	荒天時の安全確保、操業の利便性向上					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						



## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	野尻港野尻地区地域生活基盤の整備					
所在地	鹿児島県鹿児島市			事業主体	鹿児島市	
事業概要	野尻港野尻地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成7～16年度			総事業費	8億円	
既投資額	3億円			事業進捗率	37%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強くまた、安全な係留が可能となる。(充足率 0% 57%)					
評価の基となる 需要予測	漁船27隻					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			平成7年度		
	効果の生じる時期			平成17年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	6億円		総便益	7億円	
	B / C	1.2	B - C	1億円	E I R R	5.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年埋立免許取得(予定)、 平成17年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	加世堂港加世堂地区地域生活基盤の整備					
所在地	鹿児島県出水郡東町			事業主体	東町	
事業概要	加世堂港加世堂地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成8～13年度			総事業費	4億円	
既投資額	3億円			事業進捗率	94%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率13.5% 34.6%)					
評価の基となる 需要予測	漁船73隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			平成8年度		
	効果の生じる時期			平成14年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	4.1億円		総便益	4.5億円	
	B / C	1.1	B - C	0.4億円	E I R R	4.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成4年埋立免許取得、 平成14年供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	曾根港曾根地区地域生活基盤の整備					
所在地	長崎県南松浦郡新魚目町			事業主体	長崎県	
事業概要	曾根港曾根地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成8～15年度			総事業費	6億円	
既投資額	3億円			事業進捗率	44%	
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。(充足率0% 40%)					
評価の基となる 需要予測	漁船21隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減		
	費用の生じる時期			平成8年度		
	効果の生じる時期			平成16年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		6億円	総便益		13億円
	B / C	2.2	B - C	7億円	E I R R	4.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			事業進捗に障害はなく、ほぼ予定通りである。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成11年埋立免許取得、 平成16年供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	波見港硯石地区地域生活基盤の整備					
所在地	鹿児島県肝属郡高山町	事業主体	鹿児島県			
事業概要	波見港硯石地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場(-2m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～15年度	総事業費	17億円			
既投資額	12億円	事業進捗率	68%			
目的・必要性	小型船係留施設の不足のため地元要望が強くまた、安全な係留が可能となる。(充足率35.3% 49.8%)					
評価の基となる 需要予測	漁船64隻					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費			
	貨幣換算した主要な便益		滞船コストの削減			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成16年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	13億円	総便益	32億円		
	B / C	2.4	B - C	19億円	E I R R	8.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし			
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト削減の可能性	なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成5年埋立免許取得、 平成16年完全供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	那覇港泊ふ頭地区既存施設耐震性強化					
所在地	沖縄県那覇市			事業主体	国	
事業概要	那覇港泊ふ頭地区臨港道路橋梁部の耐震補強整備。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	56億円	
既投資額	41億円			事業進捗率	73%	
目的・必要性	兵庫県南部沖地震が橋梁に多大な被害をもたらしたことから、那覇港においても重要と考えられる臨港道路の橋梁部について耐震補強を進めるものである。					
評価の基となる 需要予測	橋梁復旧までの2.7万台/日が周辺道路へ迂回					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			交通混雑費用節減、橋梁迂回費用節減、施設被害回避便益		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	62億円		総便益	119億円	
	B / C	1.9	B - C	57億円	E I R R	10.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：CO <sub>2</sub> 排出量22.33t-c/日、 NO <sub>x</sub> 排出量0.29t/日を削減		
	事業の実施の目的・供用の目的 代替案の有無			ほぼ当初の予定どおりである。 なし		
	新たなコスト縮減の可能性			技術開発による提案		
事業実施によるメリット ・デメリット			耐震補強費用は係るものの、本施設が震災時に被害を受けることは地域の経済活動に重大な影響を与えることになる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成14年完了予定			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	平良港トゥリッ - 地区マリーナ等の整備					
所在地	沖縄県平良市	事業主体	国			
事業概要	平良港コストリッ - ト整備事業の一環として位置づけられている護岸(防波)の整備。					
事業期間	平成3～14年度	総事業費	195億円			
既投資額	142億円	事業進捗率	73%			
目的・必要性	本施設は、各種の観光施策に位置づけされた平良港コストリッ - ト整備計画の外郭施設として重要な護岸(防波)を整備するものである。					
評価の基となる 需要予測	16.5万人/年の来訪者					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費			
	貨幣換算した主要な便益		交流・レクリエーション便益、埋立地の残存価値			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成20年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	219億円	総便益	306億円		
	B / C	1.4	B - C	87億円	E I R R	5.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし			
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は若干延びた。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	技術開発による提案					
事業実施による メリット・デメリット	水面が埋め立てられること及び施設整備に費用は係るものの当地区を整備することによる地元の経済効果は大きい。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成5年1月埋立免許取得、平成20年供用予定(順次部分供用中)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	石垣港本港地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	沖縄県石垣市			事業主体	国	
事業概要	八重山圏域に唯一の耐震フェリ-岸壁(-9m)と一体となって整備される泊地の整備。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	63億円	
既投資額	32億円			事業進捗率	51%	
目的・必要性	本事業は八重山圏域の経済社会活動に重要な役割を果たす施設であり、また、圏域で唯一の耐震強化岸壁で大規模地震発生時には緊急物資及び避難者の海上輸送を円滑に行うための重要な施設である。					
評価の基となる 需要予測	取扱貨物量7.6万t/年(H15)					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、緊急物資輸送費用費用削減、交流・レクレーション便益、施設被害回避便益、施設残存価値		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	62億円		総便益	155億円	
	B / C	2.5		B - C	93億円	
	E I R R					9.8%
定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし			
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ当初の予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	技術開発による提案					
事業実施による メリット・ デメリット	水面が埋め立てられること及び建設費用は係るものの、大規模震災時の緊急物資及び避難者の海上輸送、通常時の八重山圏域の玄関口となるフェリ-ターミナルの整備は地域経済社会活動に重要な役割を果たす。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成11年埋立免許取得、平成15年供用予定					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						